

2023 年度 森聡研究会

フランスとイギリスのウクライナ戦争における立場

2023 年 8 月 17 日

制作者：洪舜成、小宮梨菜、山岡理咲

目次

序章	4
第1章 歴史	4
▪ 1-1 英仏と EU の関係	6
1-1-1 EU の歴史.....	6
1-1-2 フランス-EU.....	6
1-1-3 イギリス-EU 関係.....	6
1-1-4 EU の対外関係.....	7
▪ 1-2 英仏と NATO の関係	7
1-2-1 NATO の歴史.....	7
1-2-2 NATO と EU.....	8
第2章 世論・国内政治	9
▪ 2-1 フランス	9
2-1-1 政治体制・内政.....	10
2-1-2 ウクライナ戦争に関する国内世論.....	11
▪ 2-2 イギリス	11
2-2-1 政治体制・内政.....	11
2-2-2 ウクライナ戦争に関する国内世論.....	12
第3章 軍事	13
▪ 3-1 フランス	13
3-1-1 フランスが保有する武器の種類と威力.....	13
3-1-2 マクロン政権下のウクライナ戦争への武器援助について.....	13
3-1-3 ウクライナへの軍事支援に対するロシアの報復.....	14
▪ 3-2 イギリス	14
3-2-1 イギリスが保有する武器の種類と魅力.....	15
3-2-2 ウクライナ戦争への軍事支援について.....	16
第4章 経済	16
▪ 4-1 フランス	16
4-1-1 フランスの経済現状.....	16
4-1-2 ロシアへの経済制裁.....	17
4-1-3 ウクライナへの経済支援.....	18
4-1-4 フランス国内への影響.....	18

▪ 4-2 イギリス	19
4-2-1 イギリスの現状分析.....	19
4-2-2 ロシアへの経済制裁.....	19
4-2-3 ウクライナへの経済支援	20
4-2-4 イギリス国内への影響.....	21
第5章 外交.....	21
▪ 5-1 フランス	21
5-1-1 外交における基本姿勢.....	21
5-1-2 ロシアとの外交.....	22
5-1-3 ウクライナとの外交.....	23
5-1-4 その他の国との同盟などの外交	23
5-1-5 ウクライナ戦争におけるフランスの立場.....	24
▪ 5-2 イギリス	24
5-1-1 外交における基本姿勢.....	24
5-1-2 ロシアとの外交.....	25
5-1-3 ウクライナとの外交.....	27
5-1-4 その他の国との同盟などの外交	28
5-1-5 ウクライナ戦争におけるフランスの立場.....	28
結論.....	29

序章

2022年2月24日にロシアがウクライナへ侵攻したことによって始まったウクライナ戦争は、一時はウクライナの圧倒的劣勢で数ヶ月終わると予測されたが、未だに決着がついていない。その背景にはアメリカをはじめとし、それに付随したイギリス・フランスを含む西側諸国らの援助がある。

今回のケーススタディでは欧州諸国の代表としてフランスとイギリスに注目し、両国がウクライナ戦争においてどのような姿勢をとってきたのかを分析し、現在も継続しているウクライナ戦争における出口を探ることを目的とする。本稿はその際の分析部分を担い、歴史、世論、軍事、経済、外交の5つの観点からイギリスとフランスがとるべき立場と今後の行動について検討していくものである。

第1章 歴史

1-1 英仏とEUの関係

(1) EUの歴史

本節では、EUの成立の経緯や制度の発展過程について扱い、ヨーロッパ統合のこれまでの歩みと今後の展望を明らかにしていきたい。

【第二次世界大戦後】

20世紀における2つの世界大戦を経て、甚大な被害を受けたヨーロッパでは、不戦と平和に向けた取り組みの模索が始まり、欧州統合の成立が目指されることになる。欧州統合の理想が具体的に動き出したのは、1950年5月9日にロベール・シューマン外相がシューマン宣言で、ドイツとフランスの石炭鉄鋼資源の共同管理を提案したことがきっかけだった。それまで独仏対立の火種となっていた資源の生産を、共同管理機関の下に置くことで、両国の和解と平和を進めようとした。その後、独仏に加え、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの計6カ国による欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)の創設をもって、統合への歩みを踏み出した。そして、1958年には経済統合を進める欧州経済共同体(EEC)、原子力エネルギー分野での共同管理を進める欧州原子力共同体(EURATOM)を発足させた。これら3つの共同体は、1967年に運営機関が統合され、欧州共同体(EC)として再スタートし、これが後のEUに繋がる欧州統合の源流となる。¹

¹ 外務省「EU(欧州連合)～多様性における統合」

【マーストリヒト条約までの歩み】

1970年代は統合が停滞した時代だと言われることが多く、経済的な要因として、国際通貨制度の崩壊と石油危機のため世界経済が混乱し、混乱から抜け出そうとしたヨーロッパ各国がそう対立する経済政策を実行したことが挙げられる。また、政治的な要因として、それまで統合の原動力となってきた仏独両国の間で、力関係がドイツに有利な形で変化しつつあったことから、軋轢が起こることに繋がった。加えて、ベトナム戦争で敗北したアメリカの覇権の動揺は、戦後国際秩序を政治経済両面で揺さぶり、短期的には仏独関係にとって遠心力として働いた。しかしその後、西ドイツのシュミット首相とフランスのジスカール＝デスタン大統領の協力によって、両国の有効的な関係とヨーロッパ統合の必要性が再度認識されたと共に、ECの政治制度の強化が図られた。²

そして、1989年にベルリンの壁崩壊と共に冷戦が終わり、東西ドイツが統一されると、ヨーロッパ内における安全保障環境が大きく変化し、ECはよりヨーロッパ内での結束を固めていく道に進む。1992年にマーストリヒト条約が締結されたことにより、新しい統合体である欧州連合(EU)が誕生し、単一市場と経済通貨同盟の実現や政治統合が進展した。

【ポスト冷戦期のEU】

冷戦の終結は、国際環境の変化を通じてヨーロッパ統合のあり方にも大きな影響を与えることとなった。第一に、EUと外部の関係に重要な変化が見られた。EUは国際社会における存在感を高め、周辺地域の紛争に対応する危機管理能力を獲得すべく、共通外交・安全保障政策を新たに設けた。ただし、旧ユーゴスラビア連邦で起きた民族紛争やイラク戦争では、EUが外交面で一体となって行動することがいかに難しいかを示した。第二に、冷戦終結は東西に分断されたヨーロッパの一体性回復を可能にした。冷戦期のヨーロッパ統合は西欧諸国に限定されていたが、冷戦後のEUは、旧共産主義圏の中東欧諸国をもメンバーに取り込みながら拡大を続けた。これによって、EU自体と中東欧諸国の双方が大きく変容することになった。第三に、冷戦が終わり旧東側諸国が市場経済への体制転換を遂げる一方、中国やインドなどの経済が対外的に解放されたことで、グローバル経済の一体化が実現し、EUがグローバル経済の発展に積極的に関与した。

以上のように、EUは冷戦終結後に統合の進化と拡大を続け、国際社会における存在感を高めた。しかし近年のEUは、ユーロ危機、難民危機、イギリスのEU離脱、EUに否定的なポピュリズム勢力の台頭、ウクライナ戦争など、連続的な危機に直面している。その背景には、EU自体の問題点に加え、アメリカの安全保障面での役割の縮小や、プーチン

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol53/index.html>> 閲覧日：2023年7月21日

² 池本大輔ほか『EU政治論』P50-55、有斐閣、2020年

大統領によるロシアの失地回復の試みといった国際的变化と、グローバル金融危機後のヨーロッパ経済の低迷や難民危機により、各国でポピュリズム勢力が台頭していることがある。³ 今後、EU が存在感を発揮できる国際環境を自力で取り戻すためには、EU 諸国が安全保障面で協力を深め、より多くの資源を投入する必要がある。

(2) フランス-EU 関係

フランスの EU における存在感の大きさは、その面積、人口、経済力、軍事力に加え、何よりもヨーロッパ統合の成立にドイツとフランスの関係が極めて大きく影響しているように、その歴史によると言える。フランスのヨーロッパ統合への態度は歴史的に見て①ドイツ政策、②経済的近代化、③パワーの追求、という3つの要素に規定され、戦後ヨーロッパ統合は初めからフランスの意図に沿ったものとして成立した。そして、その後のド・ゴール、ポンピドゥー、ジスカール・デスタン、ミッテラン、シラクといった歴代大統領を見ると、みな个性的かつ積極的なヨーロッパ統合政策を出していたが、フランスの損になる政策には反対した。このように、フランスはヨーロッパ統合において、自国の利益に沿って行われることを前提とする「道具的態度」が顕著であることが分かる。ヨーロッパを通じてパワーを獲得することを、フランスでは「ヨーロッパ的パワー」と呼び、この用語の存在は、フランスにとってヨーロッパ統合は目的である以上にまず手段であることを意味する。

歴史を振り返ると、フランスがヨーロッパ統合の一貫した主導国であったことは間違いないが、同時にフランスは反統合のアクターを内に抱え込み続けた。1954年のEDCの批准拒否や2005年の憲法条約の批准拒否は、フランス内部の反ヨーロッパ的態度が現れた結果であると言える。歴史に埋め込まれたフランスの優位性は確かにあるが、フランスとEUとの関係は、国内的国際的な拘束のもとで、道具的態度と反EU態度の間での綱引きによって規定される構図が続くと考えられる。⁴

(3) イギリス-EU 関係

イギリスは、ヨーロッパの中でも、GDPがドイツに次ぐ2位、人口とEUへの財政貢献額がドイツとフランスに次ぐ3位であり、国産連合の常任理事国・核兵器保有国として、国際社会で大きな存在感を発揮している。しかし、独仏両国がヨーロッパ統合の推進役であったのとは対照的に、イギリスは当初参加を見送り、EUの前身のECに加盟したのは1973年になってからであった。加盟後に、ブレア労働党政権期のようにヨーロッパ統合に積極的に関与した時期もあったものの、概して「扱いにくいパートナー」だと言われてきた。さら

³池本大輔ほか『EU政治論』P61-62、有斐閣、2020年 EU政治論

⁴池本大輔ほか『EU政治論』P246-250、有斐閣、2020年

に、2016年6月に行われた国民投票の結果により、イギリスのEU離脱が決定し、2020年の1年間の移行期間を経て、2021年1月1日に完全離脱した。

イギリスが「扱いにくいパートナー」と呼ばれ、ECに加盟した後も消極的な姿勢を取り続けた背後には、歴史的要因が存在する。戦間期に民主的な政治体制が崩壊したわけでもなく、戦時中にドイツに占領された経験もないイギリスは、ヨーロッパ統合の理念に対する支持が大陸諸国と比べて希薄だった。また、1960年代までのイギリス歴代政権は、大英帝国やアメリカとの特別な関係をより重視していた。それでも、イギリスが方針を転換しヨーロッパ統合への参加を決断したのは、それが国際的な影響力を向上させ、経済的な実利をもたらすと期待したためであり、理念的な支持やアイデンティティに基づくものではなかったことには注意をする必要がある。こうした違いによって、イギリスとフランスのEUとの関わり方は大きく異なり、イギリスのブレグジットの要因の1つともなっている。⁵

(4) EUの対外関係

グローバル化が進む世界で、EUはどのような対外政策を取り、いかなる役割を果たしているのだろうか。EUは、国際政治の場において、1つの権力主体、つまりアクターであり、1つのパワーでもある。パワーの種類には、経済、政治、軍事、規範などがあるが、EUのパワーは領域によって強弱や濃淡がある。概して、EUが行使するパワーは、ソフトかつシヴィリアンのものが多いが、場合によってはハードパワー(主に経済制裁)も用い、稀に軍事パワーとして振る舞うこともある。⁶

最後に、EUとロシアの関係について見ていきたい。EUとロシアの関係は因縁が深く、冷戦時代のソ連は欧州共同体にとってまさに敵であった。そして、現在のEU加盟27カ国のうち10カ国が、冷戦時代にソ連を中心とする社会主義圏に属していたか、バルト諸国のようにソ連領域に属していた。その一方で、経済的にEUとロシアは特にエネルギー分野において依存している。2022年に起こったウクライナ侵攻は、ロシアが武力による国境変更の禁止を踏みにじた行為として、EUに大きな衝撃を与えた。そしてEUは、ウクライナへの支援措置及びロシアに対して厳しい制裁措置を取り続けている。このように、ロシアとEUの関係は、両者の歴史、地理的接近性、経済的相互依存から、非常に複雑なものになっ

⁵ 池本大輔ほか『EU政治論』P250-257、有斐閣、2020年

⁶ 池本大輔ほか『EU政治論』P207-209、有斐閣、2020年

ている。加盟国内部でも、ロシアに対する脅威認識の違いや、エネルギー依存の違いから、対ロシア政策で足並みを揃えるのは難しいと言える。⁷

1-2 英仏と NATO の関係

(1) NATO の歴史

第二次世界大戦後の東欧諸国の共産化を背景とした東西対立の激化の中で、1940年代後半から西欧防衛同盟の必要性が強調され、1948年にイギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの5カ国によるブリュッセル条約機構が成立した。その後、条約加盟5カ国が目的達成のためにアメリカの支援を必要としたこと、アメリカも西欧防衛の必要性を認識したことにより、1949年にアメリカ、カナダの北米2カ国及び欧州10カ国により北大西洋条約が署名され、同年に発効した。⁸ こうして、NATOはソ連の軍事的脅威から西側諸国を守るための集団的防衛組織として発足した。その後1991年にソビエトの崩壊とともに、ワルシャワ条約機構が解体されると、東側諸国が次々にNATOに加盟して勢力圏を拡大し、ロシアは自身の勢力圏を侵食し始めたと警戒するようになった。そして、ロシアは歴史的に繋がりが深いウクライナが加盟の意向を示すようになると、激しく反発し、2022年に始まったロシアのウクライナ軍事侵攻の口実の一つとされている。⁹

(2) NATO と EU

NATOとEUは、前者が米欧の集団防衛機構であり、後者が欧州の地域共同体であるという点で互いにかげ離れた存在であるが、議会制民主主義や法の支配、人権、経済的自由主義を重視する「価値共同体」であり、双方とも本部がブリュッセルにある点は共通する。冷戦が終結して以来、EUは伝統的にNATOが担当する領域と考えられていた安全保障や防衛の分野にも入り込んでいて、NATOと競合する面が出てくるのではないかと懸念されていた。しかし、実際は双方の予算やマンパワーの制約を考慮して、担当する地域や任務

⁷ 池本大輔ほか『EU政治論』P214-215、有斐閣、2020年

⁸ 外務省「北大西洋条約機構の概要」

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nato/gaiyo.html>> 閲覧日：2023年7月21日

⁹ NHK「NATOとロシア”新たな対立”の行方」

<<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4673/>> 閲覧日：2023年7月21日

で事実上の棲み分けができていていると考えられている。¹⁰ さらに、近年は NATO・EU 関係が、あくまでも重複や競合を避けるための「棲み分け」に留まらず、真の意味の「協働」を目指すべきだという声もある。¹¹ 実際に、2023 年 1 月に NATO と EU は、両機関の協力を深める共同宣言に署名し、NATO が欧州を含む同盟国の集団防衛の基盤で、地域の安全保障に不可欠な存在だと明記し、EU は独自の防衛・安保能力を拡大しつつあるが、あくまで NATO を補完する役割を担うことを確認した。そして、NATO と EU は新しい技術の開発と対応、宇宙、気候変動、外国の干渉、ウクライナ戦争における重要インフラの保護やサイバー防衛での協力を深めることで一致した。¹²

1-3 NATO とウクライナ戦争

NATO はロシアのウクライナ侵攻を受けて、2022 年 6 月末にマドリードで開かれた首脳会議において、長年「戦略的パートナー」とみなしてきたロシアを「同盟諸国の安全保障にとって最大かつ直接の脅威」と規定し、冷戦時代の論理に戻ったことを印象付けた。この状況下で、ロシアから脅威を受けているフィンランドとスウェーデンが NATO 加盟に向けて手続きを開始し、2023 年 4 月 4 日にフィンランドは正式加盟を果たした。ロシアのウクライナ軍事侵攻は、NATO の勢力圏拡大を阻止するのが主要目的の一つだとされているが、かえって NATO 拡大を促す結果となっている。フィンランドとスウェーデンの新規加盟によって、戦略的に重要な欧州北部のバルト海はほぼ NATO 諸国に囲まれる「NATO の湖」になり、欧州諸国および NATO は戦略的に転換点を迎えると考えられる。¹³

第 2 章 世論/国内政治

¹⁰ 村上直久『NATO 冷戦からウクライナ戦争まで』P.134-136、平凡社新書、2022 年

¹¹ 鶴岡路人「NATO・EU 協力の新たな課題：棲み分けから協働へ」、2011 年

¹² 日本経済新聞「NATO と EU が共同宣伝 NATO は欧州防衛の基盤」2023 年 1 月 10 日
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR10AXU0Q3A110C2000000/>>
閲覧日:2023 年 7 月 21 日

¹³ 村上直久『NATO 冷戦からウクライナ戦争まで』P.153-157、平凡社新書、2022 年

2-1 フランス

(1) 政治体制・内政¹⁴

【政治体制】

- 政体は共和制で、現在の元首は2017年に就任し、2022年に再任したエマニュエル・マクロン大統領である。大統領の任期は5年で、連続した任期は2期(10年)までと定まっている。
- 議会は国民議会(定員577名、任期5年、小選挙区二回投票制)と上院(定員348名、任期6年、国会議員・地方議会議員等による間接選挙)から構成される。
- 与党は、マクロン大統領が2016年に結成した中道政党で親EU的な「再生」(議席数:172)で、第一野党は明確な自国の主権を掲げる「国民連動」(議席数:89)である。

【内政】

- 2017年4・5月の大統領選挙の結果、マクロン元経済相が第五共和政第8代大統領に就任する。マクロン大統領は、共和党(右派)からフィリップ首相を指名し、左派、中道、右派、環境主義者といった政治的多様性を考慮しつつ、男女同数、民間から半数を登用した内閣を任命する。
- 2020年3月以降の新型コロナの拡大を受けた新政策のため、マクロン大統領は同年7月にフィリップ首相に替えて保守派高級官僚出身のカステックスを新首相に指名する。新型コロナの再拡大への対応及び経済・社会活動の正常化に取り組む。
- 2022年4月の大統領選挙で再選する。同年5月にボルヌ労働相を新首相に任命する。同年6月の国民議会選挙では与党全体で過半数に届かず、法案ごとに野党の協力を得て多数派形成を模索している。

(2) ウクライナ戦争に関するフランス国内世論

【日本リサーチセンター「戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響」¹⁵】

¹⁴ 外務省「フランス共和国」

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section2>> 閲覧日:2023年6月29日

¹⁵ 日本リサーチセンター「戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響」2022年7月 閲覧日:2023年6月29日

- ◇ ウクライナ侵攻の責任：ロシア:73%、ウクライナ:10%、EU/ヨーロッパ諸国:8%、NATO:15%、アメリカ:14%、中国:3%、その他:1%、わからない:15%
- ◇ ウクライナ侵攻の収束時期：2022年中:26%、2023年中:8%、2024年中:7%、終わらない:5%、わからない:54%
- ◇ 以下の国について、戦争終結に向けての行動は十分だと思うか、不十分か。(不十分の割合)：ロシア:72%、中国:55%、NATO:38%、アメリカ:37%、EU/ヨーロッパ:32%、ウクライナ:16%

【全 EU 加盟国を対象としたユーロバロメータ調査の結果¹⁶⁾】

- ◇ ロシアによるウクライナ侵攻に関して、「戦争の被害を受けた人々に人道的支援を提供する」ことに賛成した回答は89%(EU加盟国平均88%)、「戦争から逃れてきた人々をEUに歓迎する」ことに賛成した回答は85%(EU加盟国平均86%)、「ウクライナに財政支援をする」ことに賛成した回答は68%(EU加盟国平均75%)、「ロシア政府、企業、個人に経済制裁を課す」ことに賛成した回答は63%(EU加盟国平均72%)、「ウクライナへの軍事装備の購入と供給に資金を提供する」ことに賛成した回答は58%(EU加盟国平均64%)、「ウクライナをEUの加盟候補国と承認する」ことに賛成した回答は57%(EU加盟国平均64%)であった。

2-2 イギリス

(1) 政治体制・内政¹⁷⁾

【政治体制】

- 政体は立憲君主制で、現在の元首は2017年に就任し、2022年に即位したチャールズ三世国王陛下である。「国王は君臨すれども統治せず」と言われるように、国王の政治的権力が行使されることは無い。
- 政府は、2022年10月に就任したリシ・スナク首相が率いる。
- 議会は上院及び下院の二院制が取られている。下院(庶民院)の議席数は650議席、任期は5年である。上院(貴族院)の議席数は定数なし、任期も定まっていな

¹⁶⁾ European Union "Standard Eurobarometer 99 -Spring 2023" July 2023

<<https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/3052>>

¹⁷⁾ 外務省「英国」<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section2>> 閲覧日:2023年6月29日

い。下院の選挙制度は小選挙区単純多数代表制で、上院に公選制は導入されていない。

- 与党は2010年のキャメロン内閣から政権与党にある「保守党」(議席数:356)で、第一野党は「労働党」(議席数:195)である。

【内政】

- キャメロン首相：2010年に、第一党の保守党と第三党の自由民主党が手を組み、戦後初となる連立政権であるキャメロン政権誕生する。この時、保守党は「欧州懐疑派」を多く抱えていた。実際に、保守党のマニフェストに掲げられた公約の一つにEUに関する国民投票があった。その背景には、イギリス国民間におけるEUに対する危機感や抵抗感が広がっているのを保守党が感じていたと考えられる。その後、2011年のブルームバーグ演説において、EUに残留するか、離脱するかに関する国民投票を2017年までに行うと宣言がされた。当時のキャメロン首相は、新しいEUのビジョンを掲げ、改革後のEUにとどまる意義を強調したが、同時にEUの課題や問題点にも相当言及し、EU離脱派を勢いづかせる効果もあったと指摘される。そして、2016年にEU離脱をめぐる国民投票が実施され、離脱支持票が残留支持票を上回る結果となった。国民投票の評価として、投票前に「EU離脱」という結果になった場合に、イギリスとしてどのように対処していくか、現実的なプランが描かれておらず、その後の長きにわたる政治混乱を招く一因になったとされる。また、この国民投票の結果を受けてキャメロン首相は辞任する。
- メイ首相：2016年にサッチャーに続くイギリス2人目の保守党党首及び首相に就任する。基本的には欧州懐疑派と見なされていたが、国民投票でなかなか態度を示さず、直前になって「残留」を支持した。その背景には、首相就任の野心を抱え、両睨みの態度を取っていたと考えられる。キャメロン辞任後に首相に就任し、国民投票の結果を踏まえてEU離脱を完遂させると宣言する。しかしその後、ブレグジットに関する交渉が難航し、EUからの離脱が行き詰まっていることを受け、2019年に辞任する。
- ジョンソン首相：メイ内閣で外務大臣を務め、2019年の保守党党首選で後任に選ばれる。そして、同年の総選挙で保守党が1987年(サッチャー首相)以来の大勝を収め、単独過半数を獲得する。英国・EU間の離脱協定に関する双方の議会承認を経て、英国は2020年1月31日にEU離脱を実現した。EU離脱後のEU・英国間の貿易及び協力に関する協定については、2020年3月から交渉が開始され、12月24日に交渉妥結、英国では同30日に同協定の実施法案が上下両院を通過した。同協定は2021年1月から暫定適用され、12月末の移行期間終了時に英国・EU間の関税が設定される事態は回避された。2022年6月、保守党下

院議員による党首信任投票が行われ、211 対 148 でジョンソン首相（保守党党首）が信任されたものの、下院補欠選挙 2 件での保守党敗北、党幹部のスキャンダル、主要 2 閣僚及び大量の政府高官の辞職・辞任を受け、ジョンソン首相は 7 月 7 日に党首辞任を表明した。

- トラス首相：保守党党首選挙が実施され、9 月 5 日にトラス前外相が新党首に就任する。新政権は、経済、エネルギー、医療体制の問題に優先的に取り組むことを表明し、大胆な経済政策を発表するも、市場の混乱を生み、世論・党内の反発が高まったことから、10 月 20 日に党首辞任を表明した。
- スナク首相：10 月 25 日にスナク政権が誕生する。2025 年 1 月までに行われる総選挙に向け、トラス政権下で不安定化した英国経済の安定とインフレ対策のための施策を実施している。

(3) ウクライナ戦争に関する国内世論

【日本リサーチセンター「戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響」¹⁸】

- ◇ ウクライナ侵攻の責任：ロシア:88%、ウクライナ:5%、EU/ヨーロッパ諸国:5%、NATO:9%、アメリカ:6%、中国:2%、その他:2%、わからない:7%
- ◇ ウクライナ侵攻の収束時期：2022 年中:21%、2023 年中:18%、2024 年中:12%、終わらない:6%、わからない:44%
- ◇ 以下の国について、戦争終結に向けての行動は十分だと思うか、不十分か。(不十分の割合)：ロシア:81%、中国:60%、NATO:36%、アメリカ:31%、EU/ヨーロッパ:32%、ウクライナ:7%

【全 EU 加盟国を対象としたユーロバロメータ調査の結果¹⁹】

- ◇ ロシアによるウクライナ侵攻に関して、「戦争の被害を受けた人々に人道的支援を提供する」ことに賛成した回答は 93%(EU 加盟国平均 88%)、「戦争から逃れてきた人々を EU に歓迎する」ことに賛成した回答は 90%(EU 加盟国平均 86%)、「ウクライナに財政支援をする」ことに賛成した回答は 87%(EU 加盟国平均 75%)、「ロシア政府、企業、個人に経済制裁を課す」

¹⁸ 日本リサーチセンター「戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響」2022 年 7 月 閲覧日:2023 年 6 月 29 日

¹⁹ European Union "Standard Eurobarometer 99 -Spring 2023" July 2023
<<https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/3052>>

ことに賛成した回答は 84% (EU 加盟国平均 72%)、「ウクライナへの軍事装備の購入と供給に資金を提供する」ことに賛成した回答は 78% (EU 加盟国平均 64%)であった。

- 「西側の結束」は必ずしも盤石とは言えず、ウクライナ戦争にどのような決着をつけるべきか、なぜウクライナを支援するのかについても、欧州内部で意見が分立している。

第 3 章 軍事

3-1 フランス

(1) フランス軍隊の基本情報

フランスの軍事力は世界軍事力ランキング(2023)²⁰によると世界第 9 位である。主な基礎情報は下記に箇条書きでまとめる。

- ・兵員：約 27 万人²¹
- ・ヘリコプター：438 機（うち 48 機は攻撃ヘリコプター）²
- ・戦艦：10 隻²
- ・国防予算：約 500 ユーロ、約 7 兆 7 千万円²

(2) ウクライナ戦争への軍事支援について

フランスはウクライナ戦争勃発以降、NATO の一員としてウクライナへ定期的に軍事支援を行なっている。主な支援方法としては武器供給とウクライナ兵訓練の 2 点が挙げられる。

【武器供給】

²⁰ 「Military Strength Ranking 2023」, Global Firepower<
<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>>, Accessed 2 July, 2023.

²¹ 外務省「フランス共和国基礎データ-外交・国防」<
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section3>> 閲覧日：2023 年 7 月 3 日

フランスはアメリカまたイギリスに続き、時期に応じた武器をウクライナへ供給し続けている。最新では2023年2月に最新鋭の戦闘車「AMX-10 RC」を含む装甲車などの武器をウクライナに供給。欧米製の戦車が共有されるのは初めてのことであった。

【兵士訓練】

米CNNニュースの報道によると、フランスは2022年10月にフランス軍部内にて最大2000人の兵士の訓練を行なった²²。訓練は3段階に分かれており、第一段階が一般的な訓練、第二段階がウクライナ側から報告があった特定のシチュエーションに応じた訓練、そして最後はフランスが提供した装備に関する特別訓練である。また2023年2月にはフランス兵150人をウクライナ兵訓練のために隣国ポーランドへ派遣している。

(3) ウクライナへの軍事支援に対するロシアの報復

フランスのウクライナへの上記のような軍事支援に対して、ロシア側からはサイバー攻撃としての報復が現在確認されている。

2023年6月、仏メディアはロシアがサイトなどを装って欧州市民向けに偽情報を発信していると発表した。ロシアに有利なニュースを流すことで、西側諸国のウクライナ支援に揺さぶりをかけるのが狙いとみられている。これに対してフランスやEU全体としては、ロシア連邦による組織的、国際的なメディア操作と事実歪曲のキャンペーンに対処するため、近隣諸国（EUとその加盟国）の不安定化戦略を強化することを目的として、新たに複数のメディアの放送免許停止を延長した。具体的にはRT Balkan、Oriental Review、Tsargrad、New Eastern Outlook、Katehonの5つである。これらの放送局はロシア連邦指導部の直接的または間接的な支配下にあり、ロシア連邦指導部によってEUおよび近隣諸国の市民社会を標的にした継続的かつ協調的な宣伝活動に利用されてきたとされている。

3-2 イギリス

(1) イギリス軍隊の基本情報²³

²² CNN ニュース「ウクライナ兵士最大2000人、部隊内で訓練 フランス」2022年10月17日 < <https://www.cnn.co.jp/world/35194708.html> >

²³ 外務省「英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section3> 閲覧日：2023年7月3日

イギリスの軍事力は世界軍事力ランキング(2023)²⁴によると世界第8位である。主な基礎情報は下記に箇条書きでまとめる。

- 軍事力は世界8位
- 兵員（推定）：23万3000
- 航空戦力：811（137カ国中15位）
- 戦闘機：129（19位）
- 戦車：331（49位）
- 主要艦艇：76（空母1）
- 軍事予算：475億ドル

（2）ウクライナ戦争への軍事支援について

イギリスはウクライナ戦争勃発以降、NATOの一員としてウクライナへ定期的に軍事支援を行なっている。主な支援方法としては武器供給とウクライナ兵訓練の2点が挙げられる。

【武器供給】

開戦以降、イギリス政府はウクライナに装甲車やドローン、軽戦車など多くの武器支援を行っている。2023年3月には、相手戦車の装甲を貫通する能力が高い劣化ウラン弾を供与を発表した。2023年5月には、200キロ・メートル以上飛行可能な数百機の攻撃型無人機の供与を含む追加軍事支援も発表した。射程250キロ・メートル超のストームシャドウとともに、米国が供与した高機動ロケット砲システム「HIMARS」（射程約80キロ・メートル）では届かない露軍拠点の攻撃に投入されるとみられる。²⁵²⁶

【兵士訓練】

開戦以降、イギリス政府はウクライナの兵士をイギリス国内で訓練を行っている。2022年4月には、ウクライナ兵20人以上をイギリス国内で訓練し、イギリスが提供する装甲

²⁴ 「Military Strength Ranking 2023」, Global Firepower<<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>>, Accessed 2 July, 2023.

²⁵ 池田慶太 「英がウクライナに攻撃型無人機を数百機供与…200キロ以上飛行、露軍後方へ攻撃可能」 読売新聞オンライン<<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230517-OYT1T50039>> 閲覧日：2023年7月3日

• ²⁶ James Gregory “UK confirms supply of Storm Shadow long-range missiles in Ukraine” BBC News. 11 May 2023 <<https://www.bbc.com/news/world-europe-65558070>> Accessed 2 July, 2023.

車 120 台の使い方について指導された。²⁷ 2023 年 6 月までに、のべ 1 万 7000 人以上のウクライナ兵への訓練を実施し、銃の使い方や塹壕への入り方など基礎的なスキルを学んだ。イギリス軍はさらに 2 万人の訓練を行う予定。²⁸

(3) 軍事分野における国際法上の諸問題

【軍事支援と軍事介入の問題】

上記の通り欧米の軍事支援はウクライナ戦争にとっての要となっている。しかしこうした軍事支援を行う国を共同交戦国として国際法上でみなすならば、中立国の軍事支援＝中立義務違反とみなされ、ロシアが実力をもってこれを排除する可能性が生じる。またそうでないならば、ロシアが国際法上の規定を根拠に欧米の軍事援助を停止するよう要求してくる可能性が発生し、いずれにせよ軍事支援国をどこに位置づけるかが問題となっている。現状として、欧米のこうした行為を「限定中立」として少なくとも安保理が容認している以上、国際法上で許容されていると認識することができ、法的に問題は生じないと考えられる。いずれにせよ今回のウクライナ戦争を通して、中立ないし限定中立との関係で、“中立国には何がどこまで許されるのか”という極めて重要な国際上の議論の第一歩がなされるだろうとみられており、英仏をはじめとする欧米国家は慎重にこの点を協議し行動していく必要がある。

【武器移転の国際法違反の可能性】

欧米からウクライナに対して移転された武器が、今後ウクライナにより海外に移転され、戦争費用や武器購入費に充てるケースも想定できる。それはウクライナも参加する国際不拡散レジームに抵触する可能性があり、国際上の違反行為とみなされる危険がある。歴史上でもその例は多くみられており、その例として、アフガニスタン侵攻時の米国による武器供給の第三国への移転がある。そのため前述したような英仏の武器供給は量が多ければ多いほど良いということではなく、「必要時期」に「必要な量」を見極めて供給することが英仏には求められている。

²⁷ James Clarke “Ukraine war: UK to send more military equipment, Johnson tells Zelensky” BBC News. 23 April, 2022 < <https://www.bbc.com/news/uk-61203882> > Accessed 2 July, 2023.

²⁸ Yahoo!Japan ニュース「英国防省、ウクライナ兵への訓練公開 この 1 年で、さらに 2 万人への訓練行う」2023 年 6 月 26 日 < <https://news.yahoo.co.jp/articles/d9aa99b52641507fc05759644d67e09d14dfe91> > 閲覧日：2023 年 7 月 3 日

第4章 経済

4-1 フランス

(1) フランスの経済現状

【概要】

フランス経済は概して内需主導で、緩やかな成長が特徴であるが、一方で慢性的な雇用問題を抱える。租税・社会保障負担率が高く、各種規制も強い。経済成長率としては2021年のGDPは393,741,254,800円で、これは前年より+7.0%²⁹である。最新情報としては2022年のGDPが433,462,150,000.00円となっている。

【主要産業】

主要産業は自動車、化学、機械、食品、繊維、航空、原子力、農業である。特に農業は西欧最大の規模となっている。また工業においては自動車産業、宇宙・航空産業、原子力産業などの先端産業が発達しているのが特徴である。

中核の経済対策としては「France Relance」がある。これはフランス政府が2022年に発表したもので、経済・生産構造のエコロジー転換、デジタル化等を進め、フランス経済を危機前の水準に回復させることを目指している²¹。

(2) ロシアへの経済制裁

フランスは他西洋諸国と足並みを揃え、ロシアに対して開戦以降一貫として経済制裁を課している。主な柱は輸出規制、輸入規制、金融制裁となっている。

【輸出規制】

2022年3月には、鉄道車両メーカー「アルストム」がロシアへの納品を一時停止し事業投資も停止。また半導体などの戦略物資も輸出停止となった。さらに2023年6月にはロシアを通じたフランスから第三国へ向けた輸出品の規制も始まった³⁰。

²⁹ 「フランス共和国基礎データ-経済 概要」 外務省 <

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section3>>閲覧日：2023年7月3日

³⁰ Council of European Union “Russia’s war of aggression against Ukraine: EU adopts 11th package of economic and individual sanctions” <

【輸入規制】

ロシアの天然ガスを中心とした天然資源の輸入を 2022 年 3 月より停止している。また 2023 年 6 月にはシア国内で登録されたトレーラーおよびセミトレーラーに対し、道路を利用した EU 域内への貨物輸送の禁止を拡大した。さらに同時期に、原油および石油製品において規制を始めている。具体的にはそれらを輸送する船舶による欺瞞的行為が急増していることに鑑み、EU 理事会が船舶間輸送を行う船舶がロシア産原油および石油製品の EU 域内への海上輸入禁止措置に違反している、または価格キャップ連合によって合意された価格上限を超えて購入されたロシア産原油および石油製品を輸送している等の、管轄当局が疑うに足る合理的な理由がある場合、EU の港および閘門への立ち入りを禁止することを決定した。

【金融制裁】

フランスは 2022 年に行われた米国主導でのロシアの SWIFT 排除の一員である。これは仏独伊英カナダがロシアの一部銀行を国際銀行間の国際送金・決済システムの SWIFT（国際銀行間通信協会）から排除するよう決定したものだ。また同時期にはロシアの個人・企業・銀行の資産を凍結した。

（3）ウクライナへの経済支援

【軍事面】

軍事支援金としては、2023 年 2 月にはウクライナ戦争位以降最大となる 30 億ドルの支援を行なった。

【経済面】

経済支援としては、2022 年 12 月にフランス・パリでウクライナ支援にむけた国際会議が開催され、その結果エネルギー、水道、食糧、医療、輸送の 5 つの主要インフラにフランスは 1 億 2,500 万ユーロの支援することを決定した。

【人権面】

人道支援としては 2022 年 12 月に緊急人道支援として 4,850 万ユーロを支援。翌年 6 月には追加的人道支援として 4,000 億ユーロの無償資金協力を実施したまた開戦直後のウク

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/06/23/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-11th-package-of-economic-and-individual-sanctions/>

> Accessed 2 July, 2023.

ライナ難民のイギリスへの入国が困難であった時期には、大量の難民が仏北部カレー地域に集まり、難民キャンプが敷かれた。一方で EU としてはカレー地域への一時的保護と 1 年間の滞在を許可(その後 1 年間の延長可)するのみと規制するにとどまっている。

【エネルギー面】

エネルギー支援としては、2022 年 12 月に 63 基の発電機・変電設備や LED ランプの購入などに合わせて 2,650 万ユーロの支援を行なった。

(4) フランス国内への影響

ロシアへの経済制裁とウクライナへの軍事・経済支援による影響として、フランスをはじめとする欧州地域では慢性的なエネルギー価格の高騰に悩まされている。

フランスの原発故障によるかねてからのエネルギー価格高騰に加え、ロシア産エネルギーの輸入規制によりフランスでは更なるエネルギー価格の高騰が続いた。それに伴い政府は企業・自治体向けの支援措置を発表し、電気料金の一部国負担などを行う。また液化ガスの調達や再生可能エネルギーの推進により、ロシア依存を解消する方針を掲げている。

一方で同時期に、同様にガスの国内輸入の 55%をロシアに依存していたドイツに対して、フランスからガスを供給した。

4-2 イギリス

(1) イギリスの経済現状

【概要³¹】

2020 年の経済成長率は史上最低の -9.3%となった。2021 年に経済は急速に回復 (+7.4%) したものの、EU 離脱や急速な経済回復等による労働者不足にウクライナ情勢も加わって供給網の混乱、電気・ガスを含む物価上昇に直面しており、消費者物価指数は、2022 年 7 月に 40 年ぶりに 2 桁となる 10.1%に上昇。スナク首相は、就任後の演説で、経済の安定性と信頼性を取り戻すことを政権課題の中心に位置付け、保健システム、教育、底上げ、EU 離脱によりひ益する経済等、2019 年総選挙の公約を果たすべく取り組むと発言。

【主要産業】

³¹ 外務省「英国 (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)」 <
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section3>> 閲覧日：2023 年 7 月 3 日

主要産業は、自動車、航空機、電気機器、エレクトロニクス、化学、石油、ガス、金融である。金融サービス業界は特に基幹産業で、ロンドン是世界最大の金融センターを保持している。製薬業界も重要な役割を果たしており、医薬品研究開発シェアは世界3位を誇る。主要貿易相手国は、ドイツ、米国、オランダ、中国、フランスである。

(2) ロシアへの経済制裁

イギリスは他西洋諸国と足並みを揃え、ロシアに対して開戦以降一貫として経済制裁を課している。主な柱は輸出規制、輸入規制、資産凍結、サービス提供の禁止となっている。

【輸出規制】

2022年4月にイギリス政府は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う新たな経済的支援策を発表した。ロシアに対する新たな制裁も発表し、通信傍受・監視装置など、ウクライナへの侵攻に使用され得る製品や技術のロシア向け輸出を禁止した。³² 2022年6月には、ロシアへの主要な工業製品の輸出が禁止された。また、ロシアへのエネルギー関連製品およびサービス、技術支援、金融サービス（保険または再保険を含む）、およびブローカーサービスの提供についての制裁対象が拡大された。³³

【輸入規制】

2022年4月にイギリス政府は、ウクライナ侵攻に関連したロシアに対する新たな輸入制裁を発表した。輸入禁止の対象は、ロシア産の銀や木材製品、キャビアなどの高級品など。追加関税は35%で、対象はダイヤモンドやゴム、航空機・同部品など。2022年6月には、ロシアからの石油、石炭の輸入を禁止した。2023年5月にロシアの対する追加制裁として、ロシア産ダイヤモンドの輸入を禁止すると発表した。今年後半に法案を議会に提出し、ロシア産の銅やアルミ、すずの輸入も禁止する方針を示している。³⁴

【資産凍結】

³² JETRO 国際貿易振興機構「英国、輸入関税の撤廃含むウクライナへの経済・人道支援策を発表」< <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/9541a8f2008c0e2e.html> > 閲覧日：2023年7月3日

³³ UKP&I 「英国：対ロシア経済制裁についての新規則」< <https://www.ukpandi.com/ja/news-and-resources/articles/2022/uk-sanctions-new-trade-restrictions/> > 閲覧日：2023年7月3日

³⁴ BBC News "G7: New sanctions will make sure Russia pays a price, Sunak says" 19 May 2023. < <https://www.bbc.com/news/uk-politics-65632568> > Accessed 2 July, 2023.

2022年2月にイギリス政府はロシアの1500以上の個人・企業に制裁を科し、計180億ポンド（約3兆1000億円）相当のロシア資産を凍結した。¹⁴

【サービス提供の禁止】

2022年6月にイギリス政府は、ロシアへのエネルギー関連製品およびサービス、技術支援、金融サービス（保険または再保険を含む）、およびブローカーサービスの提供の禁止が行われた。¹²

（3）ウクライナへの経済支援（世界で2位）

イギリスは他西洋諸国と足並みを揃え、ウクライナに対して開戦以降一貫として経済支援を行っている。主に軍事面、経済面、人道面の支援となっている。

【軍事面³⁵】

イギリス政府はウクライナに総額23億ポンド（約3800億円）を行い、2022年6月には10億ポンド（約1660億円）の追加軍事支援を発表した。また、2022年8月には5400万ポンド（約98億円）の追加軍事支援を行った。

【人道・経済支援³⁶】

イギリス政府はウクライナに対して、総額15億ポンド（約2480億円）の経済支援を行った。また、2022年3月にはウクライナからの避難民の受け入れを対策を打ち出し、ロシアによるウクライナ侵攻から逃れてきた人の滞在先として、一般家庭を開放する難民受け入れ制度を実施した。難民を受け入れた家庭には月350ポンド（約5万4000円）の謝礼を支払うという。

【医療支援³⁷】

2022年4月、ウクライナに救急車、消防車、保健専門家への資金、救命医療品を提供を行っている。救急車は、救急隊員用のキットや医療バッグも装備している。既に300本の

³⁵ Adam Durbin & Andre Rhoden-Paul "Ukraine War: UK pledges an extra £1bn in military support" BBC News. 30 June 2022.

<<https://www.bbc.com/news/uk-61990479>> Accessed 2 July, 2023.

³⁶ Joseph Lee, Victoria Lindrea & George Bowden "Ukraine war: UK households offered £350 a month for hosting refugees." BBC News. 13 March 2022. <

<https://www.bbc.com/news/uk-60724111>> Accessed 6 August 2023.

³⁷ JETRO 国際貿易振興機構「英国、輸入関税の撤廃含むウクライナへの経済・人道支援策を発表」< <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/9541a8f2008c0e2e.html>> 閲覧日：2023年7月3日

消火ホースや約1万着の防護服を積載した消防車40台以上がウクライナに到着している。

英外務・英連邦・開発省は医療支援団体のUK-Medに対し、30万ポンド（約4,830万円）の資金を提供、同団体を通じてウクライナの医師や看護師、救急隊員に対し、多数の死傷者に対応する訓練を行うほか、移動式の医療クリニックなども設置も行った。

（４）イギリス国内への影響

イギリスではロシアに対する経済制裁実施に伴い国内での影響が見られた。石油生産量世界第3位であるロシアからの輸入規制後、ガソリン、軽油共に軒並み値上がりされた。また、スポーツ界での影響も見られ。サッカー、イングランド・プレミアリーグの強豪クラブであるチェルシーを所有するロシア人実業家、ロマン・アブラモビッチ氏が、英政府から制裁対象とされ、資産凍結や英国への渡航の禁止、さらに予定していたクラブ売却案も凍結となった。これにより、同クラブは新しい選手の獲得や新規のチケット販売は禁止され、その余波を確実に受けている。

第5章 外交

5-1 フランス

（１）外交における基本姿勢²¹

フランスは複数の国際機関に所属するなど国連を中心とした「国際協調」の重要性を主張しており、世界でも主要大国の一つである。所属している機関は主に欧州連合(EU)、北大西洋条約機構(NATO)、国際連合(UN)等がある。フランスの外交方針の特徴を下記にまとめる。

【国際協調とフランスの躍進】

フランスは特に欧州統合を積極的に推進し、EUを通じたフランスの影響力拡大を目指している。例えばインド太平洋地域においては、2018年に自主性に基づく国防・外交を展開する意向を反映したインド太平洋戦略を更新した。

【アフリカ地域のイニシアチブの尊重】

旧フランス植民地以外のアフリカ諸国との関係強化を目指し、2021年には「バルカンヌ作戦」の縮小・再編計画を発表した。それに伴いマリからのフランス軍撤退を決定した。

【安全保障の強化】

核抑止力を仏の安全保障の要石としつつ、欧州の防衛体制及び対応能力の一層の強化・発展に注力している。NATOは1966年に脱退したものの、2009年に復帰している（注：ただし、フランスは、自国の核政策の自立性を維持する観点から、NATOの核計画グループ（NPG）には加盟していない）。また2017年の戦略レビューにおいては、NATOを「欧州の安全保障の要」と位置付け、NATOと両立した形でのEUの安全保障能力の強化を推進する方針を掲げている。

【英との防衛協力促進】

フランスはイギリスとの軍事面で協力関係にあり、特にイラク及びシリアにおいて対ISILの空爆にイギリスとともに参加している。

（2）ロシアとの外交

【ウクライナ支援と対露政策】

フランスは開戦前からウクライナ戦争の可能性を危惧し、非難していた。開戦後も継続してロシアを非難し、ウクライナを支援している。具体的には、EU及びNATOの枠組みを通じた、ウクライナへの防衛装備品を含む独自の支援を行っている。（本稿第3・4章参照）

【ロシアの安全の保証確保】

一方でフランスはロシアの安全保証の確保を重要視している。歴史上からみても、フランスは他欧州諸国とは異なりロシアに対して「同じ大陸上の国家（仲間）」という認識が強い。従って他国とは違く、フランスはウクライナ戦争の終了点にロシアの安全を保証したいという意図がある。これは今後も露仏間で経済・外交関係を良好に保ちたいという背景からきている。

【調停役としてのフランス】

こうした中、フランスは①ウクライナ支援、②ロシアの保証確保の2つを両立して進めていく外交方針を掲げ、両国とのチャンネルを生かして今回のウクライナ戦争において調停役をねらっている。その際に重要となってくるのが自国の利益と安全保障の確保等である。

例えばミュンヘン会議でプーチンは西側諸国の連携を強く語り、ウクライナが勝利するまで支援し続けると宣言した。加えて重機の支援も目立っている（2023.1）²¹

(3) ウクライナとの外交

フランスはウクライナ戦争開戦以降、定期的に会談を開催している。時系列に沿って会談時期、内容等を記す。³⁸

- ・フランス、国際会議でウクライナへ17億ドルの資金援助を決定(2022.4)
- ・マクロン大統領とゼレンスキー大統領の電話会談(2022.5)
- ・マクロン大統領とゼレンスキー大統領の電話会談(2023.2.28)：プーチン大統領にウクライナに対する軍事行動の停止を要請すると約束
- ・ゼレンスキー大統領の電撃訪仏(2023.6)：2023年6月にウクライナのゼレンスキー大統領はフランスを訪問した。その際フランスはウクライナへの支援を継続すると表明し、共同声明をだした。
- ・ゼレンスキー大統領のG7広島サミットへの政府専用機用意(2023.5)

(4) その他の国との同盟などの外交

【G7広島サミット】

G7は2023年広島サミットにて、ウクライナを支援し制裁回避を防ぐとともに、特にダイヤモンドをはじめ、制裁の適用範囲を拡大するための新たな措置によって、対ロシア圧力戦略を強化することに合意。

また同サミットでは、フランスの支援を受けウクライナ・ゼレンスキー大統領とインド、ブラジル、インドネシアを含む各国首脳の間で意見交換を行った。議題は、国際連合憲章の諸原則と国際法の遵守に基づく永続的な平和の鍵となる要素についてであった。フランスは同サミットにおいてウクライナ・ゼレンスキー大統領の空輸手段に協力したと報じられている。³⁹

【仏・独・ポーランド三国首脳会談】

³⁸ 「フランス内政・外交」在日フランス大使館公式HP<

<https://jp.ambafrance.org/-rubrique2259-> > 閲覧日：2023年8月6日

³⁹ 「「フランス政府の専用機で日本に」ゼレンスキー大統領がG7広島サミット出席のためロイター通信が報じる」TBS NEWS DIG< <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/495372>> 閲覧日：2023年8月6日

2023年6月に三国の首脳はウクライナのロシア軍に対する反転攻勢が始まったと述べ、ウクライナに対する一段の軍事支援の実施を確約した。⁴⁰

(5) ウクライナ戦争におけるフランスの立場

以上のフランスの外交姿勢を鑑みた上で、本項ではウクライナ戦争におけるフランスの立場をまとめる。基本的には[ウクライナ支援体制]を敷いており、フランスは開戦前からウクライナ戦争の可能性を危惧し、非難していた。そして開戦後も継続してロシアを非難し、ウクライナを支援している。具体的には、EU及びNATOの枠組みを通じたウクライナへの防衛装備品を含む独自の支援を行ってきた。

【調停役としてのフランス】

一方、その中でマクロン大統領はプーチン大統領とのチャンネルを維持してウクライナとロシアの調停役を担おうと試みている⁴¹。これはマクロン大統領とプーチン露大統領による複数回にわたる電話会談や両国の言動をみれば明らかである。例えばプーチン露大統領は2023年1月のミュンヘン会議にて、西側諸国の連携を強く語っており、これはフランスを暗示したものである。フランスのこうした曖昧な立場は西側諸国の連携を崩壊に導くのか、はたしてマクロン大統領の思惑通りフランスの一人勝ちになるのか、今後のフランスの動きに注目したい。

5-2 イギリス

(1) 外交における基本姿勢

イギリス政府は、2021年3月に「競争的時代におけるグローバル・ブリテン：安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的見直し」を発表し、英空母「クイーンエリザベス」の派遣やインド太平洋地域への関与拡大等を含む今後10年間の方針を対外的に打ち出した。2023年3月には、同「統合的見直し」の刷新を公表し、インド太平洋地域への関与を

⁴⁰ 「仏大統領、ウクライナに一段の軍事支援確約 独首脳らと会談」ロイター, 2023年6月13日 < <https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-triangle-weimar-idJPKBN2XY1LX> > 閲覧日: 2023年8月6日

⁴¹ 「和平を見据えて動くマクロン大統領「プーチン氏を裁くより交渉を」」朝日新聞, 2023年6月3日 < <https://www.asahi.com/articles/ASR627QCPR62UHBI033.html> > 閲覧日: 2023年8月6日

英国の国際政策の柱とした。2020年1月に欧州連合(EU)を離脱したものの、北大西洋条約機構(NATO)、国際連合(UN)等の機関に所属している。イギリスの外交方針の特徴を下記にまとめる。

【グローバルな貿易促進】⁴²

2020年1月31日にEU離脱を実現後、新たな貿易関係や協定の締結に注力した。独自の外交政策を追求するとして「グローバル・ブリテン」と称する総合外交政策を策定している。その方針として、ヨーロッパを超えて他地域への関与を強化するとし、特にインド太平洋においては互恵的な貿易、安全保障と価値の共有を通じて欧州のパートナーとして最も広く統合的なプレゼンスの確保を目指すとしている。通商に関しては、EUとは異なるより良い通商政策を自由に追求できるとし、即応性とスピードを重視すると打ち出し、2022年末までに英国の貿易の80%を占める国・地域と貿易協定を結ぶことを公約として掲げている。イギリスはEU離脱後まもなくの2021年2月にはCPTPPに正式に加入申請を行い、同年6月に加入手続きを開始して2年弱の交渉期間を経て大筋合意に至った。CPTPPは二国間貿易協定とは違い、複数国が参加する広域貿易協定であるので複数国を跨ぐサプライチェーンが統一ルールの下につながるという大きな利点もある。イギリス政府はCPTPP加入のメリットについて、成長著しいインド太平洋へのゲートウェイであること、世界第二位のサービス輸出国であるイギリスにとって新しいサービス市場の開拓につながること、データの自由な流通を促進すること、高い水準の自由化によって貿易投資を促進すること、広域をカバーする協定によってサプライチェーンの多角化が図れること、マレーシアとの初の貿易協定になること、CPTPPを通じて不公正な貿易や経済的威圧に対抗することで経済安全保障を強化できることなどを挙げている。

【安全保障と国際協力】

NATOや国際連合安全保障理事会などの組織を通じて、国際的な安全保障に貢献し、テロリズムや紛争などの脅威に対処するための協力を行う。

【人権と民主主義の推進】

人権の保護と民主主義の確保される社会の構築を目指している。国際社会でのこれらの価値観の推進に努めている。

⁴² 柳田健介「国間研戦略コメント(2023-04)イギリスのCPTPP加入の意義」日本国際問題研究所 2023年4月13日 < https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-04.html > 閲覧日: 2023年8月12日

(2) ロシアとの外交

【キャメロン政権以後のウクライナ危機への対応】⁴³

No table of contents entries found.

2014年3月のロシアによるクリミアの強制併合とウクライナ東部への侵攻は、第二次世界大戦後に軍事力行使によって国境線が変更されるはじめての試みであり、ヨーロッパの安全保障に対する最大の挑戦となった。しかし、そのようなロシアの軍事行動に対しても、1990年代以降、対ロシアの関与政策を続けてきたNATO加盟国は、関係悪化やNATOとの軍事衝突を危惧して、事実上、ロシアによる現状変更を容認するような宥和的な姿勢を示してきた。

イギリスとアメリカがロシアに対して強固な姿勢を取らなかった背景には、世界金融危機が始まった2008年以降、英米両国政府ともに国内経済の再建が最優先課題となり、対外軍事関与を縮小し、国防費を削減することが重要な政治課題となっていたことがある。また、中国やインドなどの新興国との関係を強化することが、自国の経済成長にとって重要な意味を持つようになったのだ。

キャメロン首相は、米国のオバマ大統領と共に宥和政策を行い、2014年のウクライナ危機に際して毅然たる態度でロシアに対して立ち向かうことをせず、結果としてロシアのペースで情勢が進行することを許してしまった。

【ジョンソン政権とウクライナ危機への対応】

それ以前のキャメロン首相の宥和主義的な対露姿勢とは異なる政治姿勢を示したのが、2022年2月のイギリスの首相、ボリス・ジョンソンであった。イギリスのEU離脱をめぐる経済がイギリス困窮し、またコロナウイルスへの初期の対応でも大きな失策を示し、ロシアのウクライナ侵略への対応においては、適切な判断力を示した。ジョンソン首相は自らがウクライナ支援の「道筋を示し」、さらにはウラジミール・プーチン大統領の侵略を「挫折させねばならない」と言及した最初の指導者であると自負している。

イギリス政府は、2014年以降、ウクライナ国軍の強化、ウクライナ政府へのインテリジェンス情報の積極的な提供、そして開戦後はゼレンスキー大統領の警護に一定の支援を供与してきた。それゆえ、西側諸国の中で、ウクライナの安全に最も強く関与していたといえる。

• ⁴³ 細谷雄一「ロシア＝ウクライナ戦争とイギリスの対応、2014－2023年」SSDP 安全保障・外交政策研究会 < <http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/125.html> > 閲覧日：2023年8月15日

【会談】

キャメロン首相は、2014年2月28日に、クリミア半島をめぐる危機が浮上する中で、プーチン大統領との電話会談を3度行った。キャメロン首相は、自らの比較的親密な関係を活用し、クリミア情勢が悪化せぬようにプーチン大統領を説得しようと試みた。プーチン大統領は自らが、クリミアを強制的に併合するような意図がなく、軍事行動を起こすことはないと言った。そのような相手を欺く姿勢は、その8年後においても同様である。プーチン大統領は、ウクライナが自らの「裏庭」であるという勢力圏構想の発想と、「西側諸国」がプーチンに対して、「屈辱を与え」たことへの怒りを示し、2022年のウクライナ侵攻の伏線ともいえる発言であった。

2022年2月10日にリズ・トラス英外相とセルゲイ・ラヴロフ露外相が会談を行った。トラス外相はロシアに「冷戦のレトリック」の使用をやめるよう求めた。これに対しラヴロフ外相は、共同記者会見でトラス氏との会談には「失望した」、「ロ英関係は近年最低」だと述べるなど、よそよそしい展開となった。2国間の関係性はさらに悪化した。⁴⁴

【スナク首相の戦略】

2022年10月からイギリス首相に就任したリシ・スナク氏は、ロシアに対して強固な姿勢を取っており、最終的にはプーチン大統領にウクライナから軍隊を撤退させる必要だと考えている。世界的に孤立していることをロシアは認識し、軍隊を撤退させ、それが戦争を平和的に終わらせる最も早い方法であると述べている。イギリスを含めた主要国がウクライナに支援を継続させることでロシアにこの戦争は無駄だと分からせる戦略を取る。⁴⁵

(3) ウクライナとの外交

【ブダペスト覚書】

1994年12月にウクライナの非核化（NPT体制参加）と引き換えに、核兵器保有国の英米ロがウクライナの領土保全と政治的独立を保障することになったブダペスト覚書において、その過程を牽引したという経緯がある。その文書によりイギリスは、ウクライナの安全に一定の責任を負っていることになり、2014年のロシアによるクリミアの強制併合とウ

⁴⁴ Owen Amos "Truss in tense Moscow talks as UK pushes diplomacy" BBC News. 11 Feb 2022. < <https://www.bbc.com/news/live/uk-60325643> > Accessed 2023/8/15

⁴⁵ NHK「ロシアに無駄だと分からせる」イギリス スナク首相の決意とは？」2023年5月19日 < https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/05/19/31725.html > 閲覧日：2023年8月12日

クライナ東部侵攻は、ブダペスト覚書での約束を、ロシアはもちろんのこと、米英両国もまた遵守できなかったということの意味する。他国とは異なり、英米両国は特別な責任があり、とりわけブダペスト宣言、そしてウクライナの非核化を進めたイギリスには重大な責任があるといえる。

【会談】

イギリス政府はウクライナ戦争開戦以降、定期的に会談を開催している。時系列に沿って会談時期、内容等を記す。

- ・ジョンソン英首相がキーウ電撃訪問ゼレンスキー大統領に装甲車など追加支援約束し、戦争犯罪の証拠集めに協力（2022年4月）⁴⁶
- ・ジョンソン英首相がキーウを訪問し軍事訓練の提供を提案（2022年6月）
- ・ジョンソン英首相がキーウで会談し追加軍事支援約束（2022年8月）
- ・スナク英首相がウクライナ訪問し83億円支援表明（2022年11月）
- ・ジョンソン元英首相がキーウに訪れ支援の継続を主張（2023年1月）
- ・ゼレンスキー大統領がイギリスを訪問し方針を決定（2023年2月）
- ・ゼレンスキー大統領がイギリスを訪問し長期的な安全保障の枠組み協議（2023年5月）
- ・英外相がウクライナを訪問し継続的な支援を約束（2023年6月）

（4）その他の国との同盟などの外交

【G7 広島サミット】

2023年5月に広島で行われたG7サミットでは、国々が頑固たる支援の継続で結束することでウクライナがロシアを撃退できるようにするという目的を掲げた。スナク首相はウクライナの支援を継続するよう各国に促した。また、インド太平洋地域の重要性をさらに認識し、経済、安全保障面でもヨーロッパ大西洋地域とインド太平洋地域の関係強化を図った。次世代の戦闘機を共同開発するためのプログラムに日伊とともに署名し、イギリスはTPP＝環太平洋パートナーシップ協定にヨーロッパから参加する初めての国となった。加えて、米豪との安全保障の枠組み AUKUS の中で原子力潜水艦の共同開発や配備の決定や、日本と国連安全保障理事会の改革の一環として日本の常任理事国入りを支持を示した。

（5）ウクライナ戦争におけるイギリスの立場

⁴⁶ BBC News ” Ukraine: Johnson pledges aid to Zelensky in Kyiv meeting” 9 April 2022 <<https://www.bbc.com/news/uk-61052643>> Accessed 2 July, 2023.

以上のイギリスの外交姿勢を鑑みた上で、本項ではウクライナ戦争におけるイギリスの立場をまとめる。イギリスはウクライナを支援し、ロシアに批判的な立場を示し続けている。ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアについて「イギリスの安全保障にとって最も重大な脅威」だとしたうえで、NATO＝北大西洋条約機構で主導的な立場を保ち、将来的に国防費をGDP＝国内総生産の2.5%に増やす目標を掲げている。

結論

ヨーロッパの2大国、フランスとイギリスは、しばしば欧州諸国と共に括られることがあるが、双方の歴史、世論、軍事、経済、外交の性質を検討すると、異なる点が多く、一枚岩で括られるべきでは無いと考えられる。

ロシアによるウクライナ侵攻への対応に関しても、フランスはプーチン大統領とのチャネルを維持し調停役を担おうとしているのに対して、イギリスはロシアに対してかなり批判的な態度を見せている。今後の展開としては、英仏をはじめ、欧州諸国、またNATO諸国が足並みを揃えつつ、ウクライナに軍事・資金・人道支援を行うと同時に、ロシアや中国と交渉を行って解決策を探ることが望まれる。

脚注

※サイトの最終アクセス日は全て 2023 年 8 月 16 日

1. 外務省「EU(欧州連合)～多様性における統合」
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol53/index.html>>
閲覧日：2023年7月21日
2. 池本大輔ほか『EU政治論』P50-55、有斐閣、2020年
3. 同上、P61-62
4. 同上、P246-250
5. 同上、P250-257
6. 同上、P207-209
7. 同上、P214-215
8. 外務省「北大西洋条約機構の概要」
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nato/gaiyo.html>> 閲覧日：2023年7月21日
9. NHK「NATOとロシア”新たな対立”の行方」
<<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4673/>> 閲覧日：2023年7月21日
10. 村上直久『NATO冷戦からウクライナ戦争まで』P134-136、平凡社新書、2022年
11. 鶴岡路人「NATO・EU協力の新たな課題：棲み分けから協働へ」2011年
12. 日本経済新聞「NATOとEUが共同宣伝 NATOは欧州防衛の基盤」2023年1月10日
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR10AXU0Q3A110C2000000/>>
閲覧日:2023年7月21日
13. 村上直久『NATO冷戦からウクライナ戦争まで』P.153-157、平凡社新書、2022年
14. 外務省「フランス共和国」
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section2>> 閲覧日:2023年6月29日
15. 日本リサーチセンター「戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響」2022年7月 閲覧日:2023年6月29日
16. European Union "Standard Eurobarometer 99 -Spring 2023" July 2023
<<https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/3052>>
17. 外務省「英国」<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section2>> 閲覧日:2023年6月29日
18. 本リサーチセンター「戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響」2022年7月 閲覧日:2023年6月29日
19. 外務省「フランス共和国基礎データ - 外交・国防」<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section3>> 閲覧日：2023年7月3日
20. CNN ニュース「ウクライナ兵士最大2000人、部隊内で訓練 フランス」2022年10月17日< <https://www.cnn.co.jp/world/35194708.html> >

21. 外務省「英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section3>>
22. 「 Military Strength Ranking 2023 」 , Global Firepower<
<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>>
23. 池田慶太 「英がウクライナに攻撃型無人機を数百機供与… 200キロ以上飛行、露軍
後方へ攻撃可能」 読売新聞オンライン <<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230517-OYT1T50039>>
24. James Gregory “UK confirms supply of Storm Shadow long-range missiles in Ukrain”
BBC News. 11 May 2023 < <https://www.bbc.com/news/world-europe-65558070> >
25. James Clarke “Ukraine war: UK to send more military equipment, Johnson tells
Zelensky” BBC News. 23 April, 2022 < <https://www.bbc.com/news/uk-61203882> >
26. Yahoo!Japan ニュース「英国防省、ウクライナ兵への訓練公開 この1年で、さらに
2万人への訓練行う」2023年6月26日 <
<https://news.yahoo.co.jp/articles/d9aa99b52641507fc05759644d67e09d14dfe91>>
27. 「フランス共和国基礎データ - 経済概要」 外務省 <
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section3> >
28. Council of European Union “Russia’s war of aggression against Ukraine: EU adopts 11th
package of economic and individual sanctions” <
<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/06/23/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-11th-package-of-economic-and-individual-sanctions/>
>
29. 外務省「英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」 <
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section3> >
30. JETRO 国際貿易振興機構「英国、輸入関税の撤廃含むウクライナへの経済・人道支援
策を発表」 < <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/9541a8f2008c0e2e.html> >
31. UKP&I 「英国：対ロシア経済制裁についての新規則」 <
<https://www.ukpandi.com/ja/news-and-resources/articles/2022/uk-sanctions-new-trade-restrictions/>>
32. BBC News ”G7: New sanctions will make sure Russia pays a price, Sunak says” 19 May
2023. < <https://www.bbc.com/news/uk-politics-65632568>>
33. Adam Durbin & Andre Rhoden-Paul ” Ukraine War: UK pledges an extra £1bn in
military support ” BBC News. 30 June 2022. <<https://www.bbc.com/news/uk-61990479>>
34. Joseph Lee, Victoria Lindrea & George Bowden ” Ukraine war: UK households offered
£350 a month for hosting refugees.” BBC News. 13 March 2022. <
<https://www.bbc.com/news/uk-60724111>>

35. JETRO 国際貿易振興機構「英国、輸入関税の撤廃含むウクライナへの経済・人道支援策を発表」 < <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/9541a8f2008c0e2e.html> >
36. 「フランス内政・外交」在日フランス大使館公式 HP < <https://jp.ambafrance.org/-rubrique2259-> >
37. 「「フランス政府の専用機で日本に」ゼレンスキー大統領が G7 広島サミット出席のため ロイター通信が報じる」 TBS NEWS DIG < <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/495372> >
38. 「仏大統領、ウクライナに一段の軍事支援確約 独首脳らと会談」ロイター, 2023 年 6 月 13 日 < <https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-triangle-weimar-idJPKBN2XY1LX> >
39. 「和平を見据えて動くマクロン大統領「プーチン氏を裁くより交渉を」」朝日新聞, 2023 年 6 月 3 日 < <https://www.asahi.com/articles/ASR627QCPR62UHB1033.html> >
40. 柳田健介「国問研戦略コメント (2023 - 04) イギリスの CPTPP 加入の意義」日本国際問題研究所 2023 年 4 月 13 日 < https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-04.html >
41. BBC News "Ukraine: Johnson pledges aid to Zelensky in Kyiv meeting" 9 April 2022 < <https://www.bbc.com/news/uk-61052643> >
42. 柳田健介「国問研戦略コメント (2023 - 04) イギリスの CPTPP 加入の意義」日本国際問題研究所 2023 年 4 月 13 日 < https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-04.html > 閲覧日: 2023 年 8 月 12 日
43. 細谷雄一「ロシア＝ウクライナ戦争とイギリスの対応、2014－2023 年」SSDP 安全保障・外交政策研究会 < <http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/125.html> > 閲覧日: 2023 年 8 月 15 日
44. Owen Amos "Truss in tense Moscow talks as UK pushes diplomacy" BBC News. 11 Feb 2022. < <https://www.bbc.com/news/live/uk-60325643> >
45. NHK 「ロシアに無駄だと分からせる」イギリス スナク首相の決意とは?」 2023 年 5 月 19 日 < https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/05/19/31725.html > 閲覧日: 2023 年 8 月 12 日
46. BBC News "Ukraine: Johnson pledges aid to Zelensky in Kyiv meeting" 9 April 2022 < <https://www.bbc.com/news/uk-61052643> > Accessed 2

文献リスト

※サイトの最終アクセス日は全て 2023 年 8 月 16 日
<日本語文献>

- 外務省「フランス共和国基礎データ-外交・国防」 <
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section3> > 閲覧日：2023年7月3日
- 外務省「EU(欧州連合)～多様性における統合」
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol53/index.html>> 閲覧日：2023年7月21日
- ロイター「フランス、ウクライナに装甲車・軽戦車を供与へ」2023年5月15日,<
<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-france-aid-idJPKBN2X606I>>
- 在日フランス大使館「仏・ウクライナ共同声明」2023年5月26日,<
<https://jp.ambafrance.org/article19105>>
- テレビ朝日「ウクライナが納得するまで支援」駐日フランス大使が語った 欧州の立場とアジア安保」2023年3月3日, <https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000290115.html >
- Ovni「フランス、ウクライナへの大型武器供給に積極姿勢。」2023年2月13日,<
https://ovnavi.com/zelensky_livraison_armes/>
- JIJ.com「フランス「ロシアが偽情報」 ウクライナ支援に揺さぶり」2023年6月14日, <
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023061400681&g=int> >
- 在日フランス大使館「フランスがウクライナへの民生支援を拡大」2023年6月22日,<
<https://jp.ambafrance.org/article19261> >
- JETRO「パリでウクライナ支援の国際会議、10億ユーロ超の支援を約束」2022/12/20,<
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/fb332b45c65338ec.html> >
- 東洋経済「ウクライナ難民受け入れフランス移民政策の混沌」2022年4月10日,<
<https://toyokeizai.net/articles/-/580268> >
- 東京新聞「ウクライナから国外へ避難民 800万人 日本、アメリカ、フランス…受け入れた国での現状と課題」,2023年2月18日 <<https://www.tokyo-np.co.jp/article/231781>>
- WJWN「ウクライナ難民とフランス」2022年8月1日, <
<https://wjwn.org/special/special-ukraine/v0873/> >
- JETRO「フランス、ウクライナ情勢に対する経済レジリエンス計画を発表」2022年3月18日, <
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/d6b04beb9dfcb2a2.html> >
- JETRO「フランス企業のロシア事業、対ロ制裁で一時停止広がる」2022年3月10日,<
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/3b07089fc3906fae.html> >
- 日経ビジネス「ロシア制裁で欧州エネルギー危機、フランス大統領選でも主要争点に」2022年4月6日, <
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00216/040400026/> >
- NHK「ロシアへの経済制裁 フランス経済相「経済金融の戦争」」2022年3月2日, <
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220302/k10013508931000.html> >

- JETRO「政府が企業向けエネルギー価格支援措置を公表」2022年11月1日, <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/14468e3f347c5be6.html>>
- BBC「フランスがドイツに初のガス供給、ウクライナ侵攻を受けたエネルギー危機受け」2022年10月14日, <<https://www.bbc.com/japanese/63252384>>
- 日本経済新聞オンライン「ミンスク合意とは 紛争和平の道筋示すも戦闘続く」2022年2月24日, <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB232E50T20C22A2000000/>> (※全文アクセスには登録必須)
- ロイター「仏独伊三カ国首脳がウクライナ訪問、キーウ到着」2022年6月16日, <<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-macron-idJPKBN2NX0D1>>
- JETRO「マクロン大統領、プーチン大統領とゼレンスキー大統領と電話会談」2022年3月2日, <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/1fe57685349aa1ba.html>>
- JETRO「マクロン大統領、プーチン大統領と対話を再開」2022年5月9日, <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/0846910fbdf3b2c4.html>>
- Yahoo ニュース「憧憬か、反感か フランスが抱くロシアへの感情とは」2023年3月10日, <<https://news.yahoo.co.jp/articles/a5f251b6277c92c0e8eb3c0664f08d58b052b24c?page=2>>
- 外務省「英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section3>> 閲覧日：2023年7月3日
- NHK「ロシアに無駄だと分からせる」イギリス スナク首相の決意とは？」2023年5月19日 <https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/05/19/31725.html>
- 細谷雄一「ロシア＝ウクライナ戦争とイギリスの対応、2014－2023年」SSDP 安全保障・外交政策研究会 <<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/125.html>>
- TBS NEWS DIG「ウクライナ・ゼレンスキー大統領が英・スナク首相と会談」2023年5月21日 <<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/496563?display=1>>
- NewsDigest 「ウクライナ情勢英国はどう受け止めているのか」2022年3月17日 <<https://www.news-digest.co.uk/news/features/22088-ukraina.html>>
- 的場昭弘 (2023), 「ウクライナ戦争の停戦を邪魔する西欧のロシア観」, 東洋経済online, <<https://toyokeizai.net/articles/-/671343?page=2>>
- 六辻彰二 (2023), 『「犠牲を払ってもウクライナ解放」vs「今すぐ停戦」——国際世論調査にみる分断』, Newsweek, <<https://www.newsweekjapan.jp/mutsuji/2023/04/vs.php>>
- 遠藤 乾 「フランスとウクライナ戦争 —マクロン流安全保障政策の論理—」東京大学

教授, <http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen202303_EndoKen.pdf>

- 砂原庸介 「イギリスにおける国と地方の役割分担」, <https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk079/zk079_06.pdf>
- 玉木俊明 (2019), 「イギリスはいかにして強国となったか」, *JBpress*, <<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/55576>>
- 大庭 雄樹 (2023), 「「ロシアに無駄だと分からせる」イギリス スナク首相の決意とは ? 」, NHK, <https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/05/19/31725.html>
- 浅田正彦・玉田大『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』2023/2 第一版, 東信堂
- 東大作『ウクライナ戦争をどう終わらせるかー「和平調停」の限界と可能性』2023/2 第一版, 岩波書店
- 杉村昌昭、出岡良彦、川端聡子『さらば偽造された大統領ーマクロンとフランスの特権ブルジョワジー』2020.4 第一版, 岩波書店
- 在日フランス大使館「EU 理事会議長国フランス総括」 <<https://jp.ambafrance.org/article18022>>
- 西山里緒「なぜイギリスは EU 離脱を選び、フランスは残留を選んだのか」 <<https://www.businessinsider.jp/post-33581>>
- 日本リサーチセンター「戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響」2022 年 7 月
- 池本大輔ほか『EU 政治論』有斐閣、2020 年
- 村上直久『NATO 冷戦からウクライナ戦争まで』平凡社新書、2022 年
- 鶴岡路人「NATO・EU 協力の新たな課題：棲み分けから協働へ」2011 年
- 日本経済新聞「NATO と EU が共同宣伝 NATO は欧州防衛の基盤」2023 年 1 月 10 日 <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR10AXU0Q3A110C2000000/>> 閲覧日:2023 年 7 月 21 日
- 外務省「北大西洋条約機構の概要」 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nato/gaiyo.html>> 閲覧日：2023 年 7 月 21 日

<英語文献>

- Ben Soodavar “How should Britain's foreign policy deal with Russia going forward?” King’s College London. 12 April, 2022. <
<https://www.kcl.ac.uk/how-should-britains-foreign-policy-deal-with-russia-going-forward>> Accessed on 3 July, 2023.
- Global Firepower 「 Military Strength Ranking 2023 」 <
<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>> 閲覧日：2023年7月3日
- David Lawrence “UK trade and the war in Ukraine” CHATHAM HOUSE<
<https://www.chathamhouse.org/2022/09/uk-trade-and-war-ukraine/effects-uk-and-international-sanctions-against-russia>>
- GOV.UK “UK announces new trade measures to support Ukraine” 25 April, 2022. <
https://www.gov.uk/government/news/uk-announces-new-trade-measures-to-support-ukraine?utm_medium=email&utm_campaign=govuk-notifications-topic&utm_source=6b5a0946-f11a-4481-9b65-89856f9f59de&utm_content=immediately>
- Alice Billon-Galland and Elie Tenenbaum(2023),”A new momentum grows for UK-France defence cooperation” *The Royal Institute of International Affairs*, <
<https://www.chathamhouse.org/2023/02/new-momentum-grows-uk-france-defence-cooperation>>
- International Institute for Strategic Studies (2015),”France’s nuclear conservatism” *International Institute for Strategic Studies*, <
<https://www.iiss.org/publications/strategic-comments/2015/france/>>
- Edmund Goldrick(2023), “France and India: a reunion in the Indian Ocean?” *International Institute for Strategic Studies online analysis*, <
<https://www.iiss.org/online-analysis/online-analysis/2018/03/france-and-india-reunion/>>
- Ben Barry(2023), “Can the British Army still march to the sound of the guns?” *International Institute for Strategic Studies online analysis*, <

<https://www.iiss.org/online-analysis/online-analysis/2023/02/can-the-british-army-still-march-to-the-sound-of-the-guns/>>

- Nicholas Lokker and Jason C. Moyer(2022), “Russia’s Invasion of Ukraine Bolsters Macron’s Pro-EU Platform Ahead of French Election” *The Wilson Center*, <<https://www.wilsoncenter.org/article/russias-invasion-ukraine-bolsters-macrons-pro-eu-platform-ahead-french-election> >
- Dr Jok Madut Jok, Anette Haffman and Dr Dan Watson(2023), ”Conflict Briefing on Sudan: Roots of the war, regional implications, and the way forward” *International Institute for Strategic Studies*,< <https://www.iiss.org/events/2023/05/conflict-briefing-on-sudan-roots-of-the-war-regional-implications-and-the-way-forward/>>
- Ipsos Public Sector(2023), “The World’s Response to The War in Ukraine” *Ipsos*, <<https://www.ipsos.com/en-uk/ukraine-war-one-year-on>>
- Gustav Gressel (2022), “In Europe’s defence: Why the EU needs a security compact with Ukraine” *European Council On Foreign Relations* , <https://ecfr.eu/publication/in-europes-defense-why-the-eu-needs-a-security-compact-with-ukraine/>
- Pawel Zerka (2022), “The case for defence: How Russia’s war on Ukraine has proved France right” *European Council On Foreign Relations*, <<https://ecfr.eu/article/the-case-for-defence-how-russias-war-on-ukraine-has-proved-france-right/> >
- Tara Varma (2022), “Diplomacy for a sovereign Europe: France’s approach to the war in Ukraine”, *European Council On Foreign Relations*, <<https://ecfr.eu/article/diplomacy-for-a-sovereign-europe-frances-approach-to-the-war-in-ukraine/> >
- Fabrice Pothier (2022), “Macron eyes pivotal role for France in Europe and beyond” *International Institute for Strategic Studies*, <<https://www.iiss.org/online-analysis/online-analysis/2022/04/macron-eyes-pivotal-role-for-france-in-europe-and-beyond/> >
- Professor Richard Whitman (2023), “One year on: the UK’s response to Russia’s war on Ukraine” *UK IN A CHANGING EUROPE*, <<https://ukandeu.ac.uk/one-year-on-the-uks-response-to-russias-war-on-ukraine/>>
- European Union ”Standard Eurobarometer 99 -Spring 2023” July 2023 <<https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/3052>>